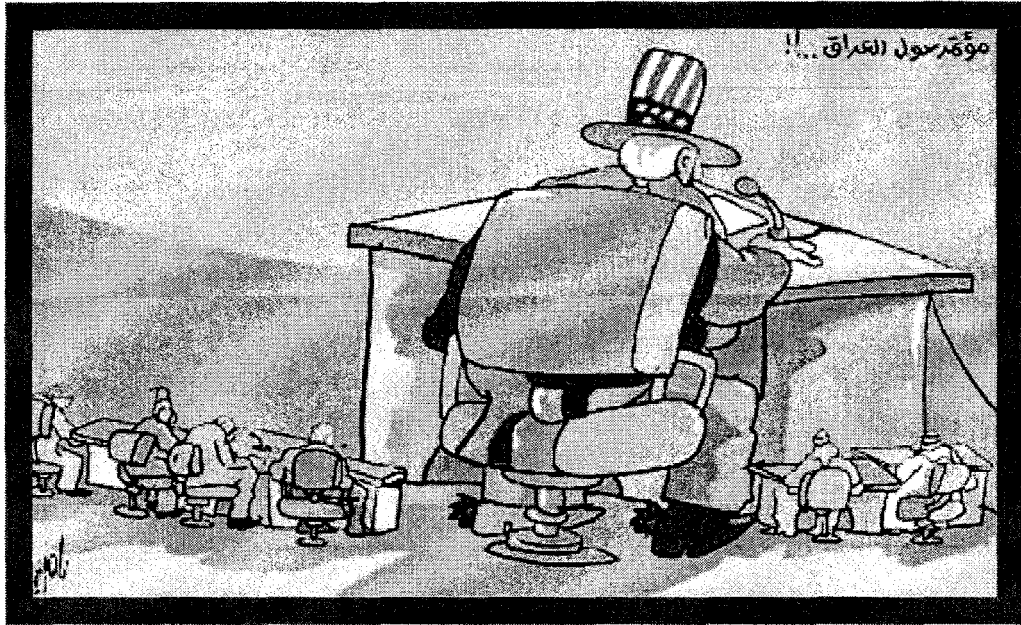


【月刊】

キャッチピース

121

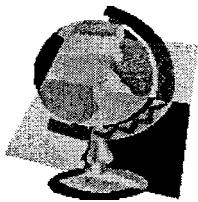
通巻 198 号
04/11/20



シャルムエルシェイク（エジプト東部）のイラク支援国閣僚会議
Nasser Al-Ja'afari, Alqude 11/23/04

巻頭言

物事の渦中で、その行く末を判断することは難しい。だから私たちは、過去の出来事の推移と過去の行動の可否に基づき、判断するしかない。▼中東の漫画家は、ファルージャの「虐殺」をベトナム戦争中の米軍の「蛮行」になぞらえ、ヒロシマ・ナガサキへの原爆投下をも連想している。▼「イラク戦争」への日本政府の加担は、今のところ、絵にはなっていない。表紙の漫画でも、アメリカ以外の支援国の描き分けはない。が、今後、中東の人々の眼に日本がどのように映るか。▼沖縄の、辺野古の闘いを、世界の人々に発信せねばならない。だがその前に、沖縄だけの闘いにしてはならないことは言うまでもない。



21世紀のゲルニカ

- 私たちは米軍司令部の座間移転を歓迎しない … 金子豊貴男
- オキナワから トウキョウから (5) … 太田 武二
- 沖縄での事故ヘリ同型機の飛行再開と岩国帰還 … 湯浅 一郎
- 2005 核廃絶に舵を切ろう！ … 田巻 一彦
- Who's Who (D.H.Rumsfeld & C.Rice)
- Daily Updating **POLITICAL CARTOONS** 「21世紀のゲルニカ」
- 会計報告 (2004.10.31 ~ 11.28)

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

- 維持会員 (月額) 個人 1口 1000円 団体 1口 2000円
 - 参加会員 (月額) 個人 1口 500円 団体 1口 1000円
 - 通信会員 (年額) 1口 3000円
- (会費には本紙購読料が含まれます)

私たちは 米軍司令部の座間移転を 歓迎しない

相模原市議会議員 金子豊貴男

米第一軍団のキャンプ座間移駐議論が本格的になって来た。すぐにでも移駐してきそうな勢いでマスコミは連日報道している。

日本政府は米政府と様々な協議を進めているが、その内容を地元自治体にはなんら明らかにせず、『アイデアの出し合い』程度の答えしか寄こしていない。しかし、相模原市、座間市の市長は何回も政府に足を運び、情報の提供と反対の意思表示をしてきたが、政府は聞く耳を持たず、既成事実の積み上げが図られている。

私たちはキャンプ座間への第一軍団の司令部移駐に反対し、基地を返還させるために、自治体・行政の動きを後押しする目的もあって、『キャンプ座間への第一軍団の移駐を歓迎しない会』を11月27日に結成、活動を本格化させている。

本稿ではキャンプ座間への第一軍団の移駐に反対する地元の動き、自治体、市民の動きをレポートする。

米軍再編の動き

世界的な冷戦構造の崩壊と、9.11テロに見られるように、膨大な軍事力を海外に派遣していくことが見直されるようになった。米軍は昨年秋以来、トランスフォーメーション・再編成を進めるようになった。西ドイツで、韓国で、駐留する米軍を本国に引き上げ始めている。日本でも、沖縄の海兵隊はすでに一部がイラクに派遣され、そのまま沖縄には戻らない、本国に引き上げることができてきている。米軍の世界的な規模での再編成の具体化が在日米軍でも始まっている。

昨年秋沖縄を訪れたラムズフェルド米国防長官が再編成の推進役としてイニシアチブをとってすすめている。沖縄の基地機能の本土への分散など様々なアイデアが出され、日米両政府間で協議が続けられている。

座間では、何が起ころか

在日米軍の再編成の中で最重要な課題となったのが、キャンプ座間への米第一軍団司令部の移駐問題。現状キャンプ座間には在日米陸軍司令部が駐留しているが、ここにアジア太平洋地域全体を守備範囲とする第一軍団司令部を米本国・ワシントン州ホートルイスから移駐させてくるといふもの。日米安保条約の第六条、極東条項にも違反する、日本に米軍が駐留する目的、極東の平和と安全という大義名分を無視し、アジア全域の戦争指揮をキャンプ座間で執るといふ暴挙だ。

現在米軍に駐留する目的は極東の平和と安全のため、しかし、米軍は実態的にはアジア太平洋地域全域での戦争に日本から参戦している。イラク戦争での米海軍空母機動部隊が横須賀からイラクに直接出撃したのを始め、

在日米空軍部隊も、三沢や嘉手納基地からイラクに派遣されている。また、海兵隊も沖縄から一部がイラクに派遣された。

在日米陸軍に関して言えば、沖縄からグリーンベレーの特殊部隊が一部参戦したが、キャンプ座間の在日米陸軍はほとんど関与していない模様で、相模補給廠からの物資の搬出も見当たらない。

このように在日米陸軍は、空軍、海軍、海兵隊とは異なり、今まで極東の範囲を超えて行動することはほとんどなかった。ところが、今度の再編成では、第一軍団司令部がくることで、不安定の弧といわれるアジアの政情不安な地域全域をこの司令部が守備範囲とすることになる。在日米軍四軍が（陸・海・空・海兵隊）そろってアジア全域で戦争を行なう体制が整えられることになる。

そのことはアジア太平洋地域での米軍への攻撃目標がキャンプ座間になるということでもある。米軍に敵対する勢力にとって、地球の半分の攻撃目標が日本に出来るということ、9.11でペンタゴンにテロリストの乗っ

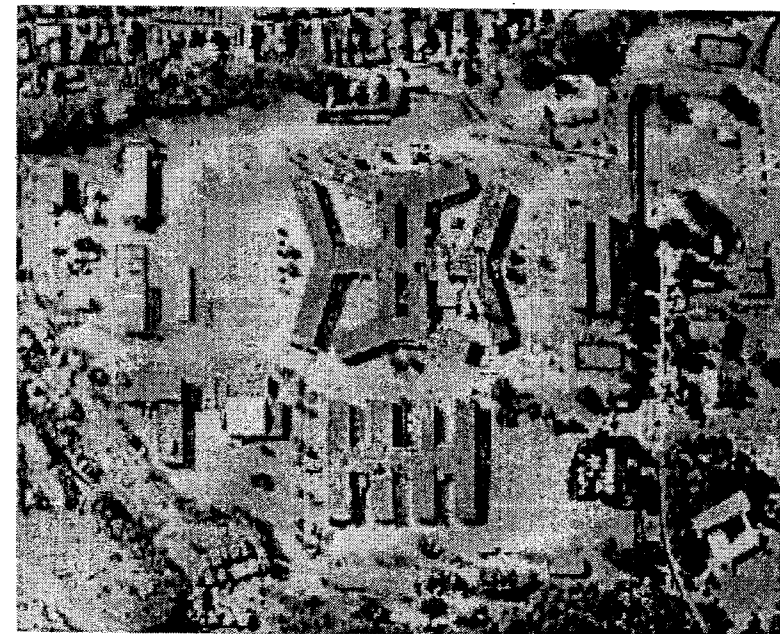
取った飛行機が突っ込んだように、キャンプ座間のリトルペンタゴンと呼ばれる司令部の建物は格好の攻撃目標になってしまう。第一軍団司令部がキャンプ座間にくるといふことはこうしたリスクを地域住民が負うことでもある。また、現在広大な敷地が米軍基地として、相模原、座間両市にまたがっているが、住民は基地の中を通ることも出来ず、交通の不便を来たしている。街づくりの障害にもなっている。

市民こそって反対

このキャンプ座間への第一軍団移駐問題が明らかになるにつれ、さまざまな動き、反対の運動が進められてきた。地元の相模原市、座間市は（キャンプ座間は両市にまたがっている）それぞれ移駐反対の意向で、両市長は政府に対し情報提供を求め、両市議会は反対の決議を採択、相模原市では市内の各種団体＝自治会連合会や地域連合、PTA連合会などで組織する基地返還促進市民協議会画中心になって、外務省や米軍に反対の申し入れを行

い、最近では市役所や主要な施設に移駐反対の横断幕を掲げて、市全体で反対の運動を進めている。

8月末、私たちは第一軍団の移駐反対を掲げ、キャンプ座間へのデモと集会を開いた。台風のさなかで土砂降りの雨の中でのデモ行進だったが、自発的に参加された市民も多く、関心が深まっていった。



キャンプ座間のリトル・ペンタゴン

**市民は米軍を歓迎しない、
基地強化を望まない
自治体と市民、協同しての活動**

7月の参議院選挙が終わると、待っていたかのようにキャンプ座間への第一軍団移駐問題がマスコミで取り上げられるようになった。マスコミ報道に振り回され、地元自治体では国からの情報提供がない中で、危機感が募っていった。特に相模原市、座間市ではキャンプ座間への第一軍団だけは消えない報道で、報道されるたびに外務省、防衛庁への確認に追われた。しかし、政府は地元自治体の情報提供を求める再三の要請にもかかわらず、「報道されているような事実はない、日米政府間でアイデアの交換をしている段階」としか答えず、既成事実の積み重ねが行われている。

そのため、相模原、座間両市ではそれぞれ、市民全体の意向として、第一軍団の移駐に反対との横断幕を市役所や主要な道路の歩道橋などに掲げ、市として、市民としての意思表示を行なうとともに、代表団が米陸軍司令部のキャンプ座間を訪れ要請、市長や助役が外

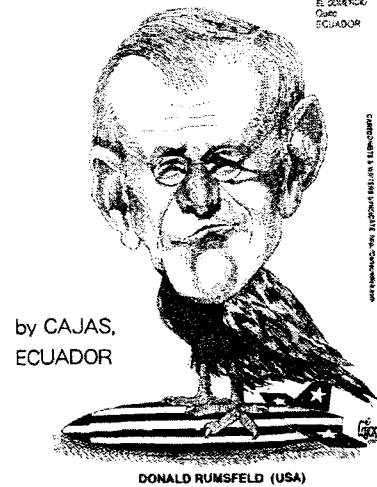
務省にも何回も足を運んで、反対の意思表示を行なっていた。

市民一人一人の声を伝える運動

地元自治体が総意で反対をしているキャンプ座間への第一軍団移駐だが、政府は地元の声を無視して着々と準備を進めている。既成事実を積み上げている。そのため、私たちは行政主導の反対運動だけでなく、市民一人一人が参加し、声を出していく運動を進めようと、11月27日に社民党と神奈川ネットの座間・相模原両市の市議員が呼びかけ人になって「キャンプ座間への米第一軍団司令部の移駐を歓迎しない会」を結成。市民九〇名が参加した。再編成を主導するラムズフェルト国防長官が「米軍は歓迎されるところに行きたい。歓迎されないところには行きたくないのである。」と主張しているため、「歓迎しない会」というネーミングにした。市民が国防長官に直接ハガキを出す、家庭に歓迎しないと書いたポスターを貼る、などの運動が始められた。今後、この米軍の再編成が日本の米軍基地の引き上げ、縮小になるような活動を進めていきたい。(かねこ ときお)

WHO'S WHO

1932年7月9日生 イリノイ州シカゴ出身。特技はレスリング(海軍チャンピオン)。ニュージャージー州で農場を経営。1954年プリンストン大学卒、海軍に入隊しパイロット、飛行教官として三年間勤務。議員秘書を経て1962年連邦下院議員 大統領補佐官(リチャード・ニクソン政権)、大統領首席補佐官(ジェラルド・フォード政権)。1975年11月20日~1977年1月20日国防長官(ジェラルド・フォード政権)。NATO大使 1983年11月~1984年5月中東特使 1983年12月バグダッドでサダム・フセイン・イラク大統領と会談(大統領特使)。1998年弾道ミサイル脅威評価委員会委員長(米連邦議会嘱託)。G・D・サール社社長、Gilead Sciences 社取締役会長を経て2001年1月国防長官(ジョージ・W・ブッシュ政権)に就任。詩人でもある。Wow!



私たちは キャンプ座間への 米陸軍第1軍団の移駐を 歓迎しません!

ラムズフェルト 国防長官 にはがきを!

★はがきを出そう。市民の声を伝えよう!

キャンプ座間に米本国から第1軍団司令部が移駐して来るとの話が、地元には相談もなく、情報提供もないまま、日米両政府間で論議されています。

第1軍団司令部のキャンプ座間への配備は基地機能の強化であり、キャンプ座間を返還してほしいとの相模原・座間、両市民の願いに逆行します。

そして、キャンプ座間の司令部がアジア・太平洋地域の戦争を指揮することは、敵対勢力にとっての攻撃対象になることです。私たち市民は戦争に巻き込まれることを望みません。この米軍再編成・キャンプ座間への第1軍団司令部の移駐を進めている責任者・ラムズフェルト国防長官は「米軍は歓迎されない所には行きたくない」と言っています。

私たちは米軍の第1軍団司令部のキャンプ座間への移駐を歓迎しません。
市民一人一人の声を「ラムズフェルト国防長官」宛てにハガキで伝えましょう。

下の見本のようにハガキを皆さんが書いて、ポストに投函してください。ハガキには切手が貼ってあります。カンバ込み100円です。ハガキの裏の空白部分にはご自身の言葉でご意見をお書きくださるとより効果的です。ぜひ、一言でもお書きください。日本語でも英語でもOKです。

ラムズフェルト 米国防長官 殿
私は米陸軍第1軍団の司令部がキャンプ座間に来ることを、歓迎しません。
キャンプ座間は
地域住民のために返還すべきです。

We do not hope US Army 1 Corps
Headquarters move to Camp Zama

Camp Zama must be returned
to local people

見本

この部分にご意見をお書きください。

なまえ
住所

表

●お問合わせは金子事務所まで
三三・八〇八二
相模原市東林間四二二・一九
〇四二・七四二・〇三三三

郵便はがき
1070052

東京都港区赤坂1-10-5
駐日アメリカ大使館 気付

ラムズフェルト国防長官 殿

裏

私たちはキャンプ座間への第一軍団移駐を歓迎しません。
基地の強化は望みません。
キャンプ座間を返還してください。

キャンプ座間への米第1軍団の移駐を歓迎しない会

行政の取り組み 【米軍再編に関する要請等一覧】

2004.11.26 相模原市

要請年月日	要請事項	要請先	要請者
16 3 2	米第一軍団司令部のキャンプ座間移転問題に関する情報確認	外務省日米安全保障条約課	県 相模原市 座間市職員
16 5 24	米第一軍団司令部のキャンプ座間移転問題に関する情報確認	外務省日米安全保障条約課 (日米地位協定室)	相模原市職員
16 6 14	松沢知事の訪米に伴う相模原市長及び座間市長の要望(米第一軍団移転問題)	神奈川県知事 相模原市長(山口助役対応)	座間市長
16 6 14	米第一軍団司令部のキャンプ座間移転問題に関する外務大臣への緊急要請	外務大臣	相模原市長 座間市長
16 6 22	米海兵隊のキャンプ座間移転報道に関する外務大臣への緊急要請	外務大臣	相模原市長 座間市長
16 7 16	相模原市米軍基地返還促進等市民協議会平成16年度第1回実行委員会で、米陸軍第一軍団司令部、沖縄海兵隊等のキャンプ座間移転問題について反対の意思を確認		
16 7 26	キャンプ座間への米陸軍第一軍団等移転問題に関する要請	防衛庁長官	相模原市長 座間市長
16 7 28	キャンプ座間への米陸軍第一軍団等移転問題に関する要請	内閣官房長官 外務大臣 駐日米大使	相模原市長 座間市長
16 8 3	キャンプ座間への米陸軍第一軍団司令部、沖縄海兵隊等の移転に反対を求める要望決議書	内閣総理大臣、外務大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官、衆議院議長、参議院議長	相模原市議会議員一同
16 8 6	米軍再編問題で緊急要請	外務省、防衛施設庁	渉外関係主要都道府県知事連絡協議会
16 8 9	米軍の再編に伴う市内米軍基地の強化・恒久化に反対し、早期返還を求める緊急要請	内閣官房長官、外務大臣、防衛施設庁長官、防衛庁長官、駐日米大使	相模原市米軍基地返還促進等市民協議会 (相模原市長、由比市議会議長、副会長、三橋市自連会長)
16 8 23	在日米軍基地の再編に係る地方自治体への情報提供と地元意向の尊重を求める要請について	外務大臣 防衛庁長官	神奈川県基地関係県市連絡協議会
16 8 26	「キャンプ座間への米陸軍第一軍団司令部、沖縄海兵隊等の移転に反対を求める意見書」を決議	国会 内閣	相模原市議会
16 10 13	キャンプ座間への米陸軍第一軍団等移転問題に関する要請	外務大臣 防衛庁長官	相模原市長 座間市長
16 10 14	キャンプ座間への米陸軍第一軍団等移転問題に関する要請	外務大臣、防衛庁長官、防衛施設庁長官、内閣官房長官	相模原市米軍基地 返還促進等市民協議会(相模原市長)
16 10 20	キャンプ座間への米陸軍第一軍団等移転問題に関する緊急要望	神奈川県選出国會議員(計36人)	相模原市長(山口助役対応) 座間市長(安川助役対応)
16 11 1	相模原市米軍基地返還促進等市民協議会臨時理事会で、 ①移転反対の横断幕の掲示 ②広報紙等による市民周知を行うことを決定		
16 11 19	キャンプ座間への米陸軍第一軍団等の移転問題に関する要請 ※キャンプ座間米陸軍第一軍団司令部等移転に伴う基地強化に反対する座間市連絡協議会(同会は決議書)とともに要請	内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛庁長官	相模原市米軍基地返還促進等市民協議会
16 11 24	市庁舎前に「キャンプ座間への米軍第一軍団等移転反対」の横断幕を掲示		

相模原市米軍基地返還促進等市民協議会

会長 相模原市長
副会長 ・相模原市議会議長
・相模原市自治会連合会会長
・連合神奈川相模原
・津久井地域連合議長

構成団体

相模原市、市議会、市教育委員会、市農業委員会、市PTA連絡協議会、相模原ユースネットワーク、市婦人団体連絡協議会、小山、清新、横山、中央、星が丘、光が丘、橋本、大野北、大野中、大野南、大沢、田名、上溝、麻溝、新磯、相模台、相武台、東林の各地区自治会連合会、市農業協同組合、市商工会議所、市社会福祉協議会、市消防団、市建設業協会、市交通安全協会、市南交通安全協会、市民館連絡協議会、市戦没者遺族会、全駐労相模分会、連合神奈川相模原・津久井地域連合、小田急多摩線延伸促進協議会

会の目的

市内に所在する米軍基地の早期返還と市民優先の跡地利用の促進、航空機騒音等基地に起因する諸問題の解決を図る。

主な事業

- (1) 米軍基地の早期返還と跡地利用に必要な調査研究情報収集
- (2) 米軍基地の早期返還実現と跡地利用に必要な各種市民運動
- (3) 航空機騒音等基地に起因する諸問題の解決に向けた取り組み
- (4) その他目的達成に必要なこと

WHO'S WHO

by LIBERATI, BRAZIL

LIBERATI
CRIVAL DO BRASIL -
Rio de Janeiro
BRAZIL



Condoleezza RICE

ブッシュ政権を支えるブレインの一人だ。ブッシュ再選でパウエル国防長官の後任へと補佐官から昇格した。次回の大統領選では民主党のヒラリーの対抗馬として共和党が担ぎ出すのではとの噂もある。指名を受けて「大統領が示す希望に満ちた諸課題に取組みたい」と抱負を語ったそうだが、イラク侵攻が希望に満ちているとはとても思えないだけかな?!

CARTOONISTS & WRITERS SYNDICATE THE NEW YORK TIMES

オキナワから

太田 武二

(命どう宝ネットワーク)



その5

トキヨウから

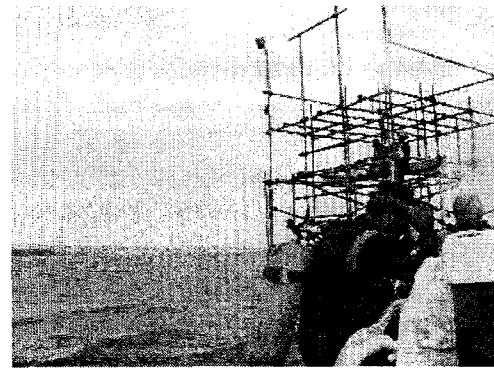
議員面会所に通ってまる九年 一闘いつづけること

11月にはいつて、夕方の暗くなるのが、つるべ落としと言われるように早くなると、何となく気分が落ち込むのは私だけではないですよね。ただ最近の私の場合、そうした季節の移ろいを強く感じるのが、毎月4日の日に続けてきた首相官邸とアメリカ大使館への署名提出行動の時です。いつも集まる衆議院の議員面会所へ向かう為に地下鉄の駅を出た時と、国会を出て首相官邸に行き、官邸職員が出てくるまでの間、警備の警察官達と対峙している時の暗さと寒さが身に沁みるのです。それが五ヶ月後の4月ぐらいまで続きます。でもこの暗さを潜り抜けた時には、春の明るさと暖かさに感動し、夏の暑さを待ち遠しく思いながら元気回復、新たな気力が湧いてくる感じです。そうしたサイクルを繰り返しながら、気がついたらまる九年を越してきたと言うことです。だから今の状況がたとえどんなに暗くて厳しいものでも、それは明るさと感動を導き出す糧であり、肥やしに他ならないと思うことにしています。

口惜しさとやり切れなさを怒りと希望の糧とし、闘い続けることを大事にしなければいけない状況に、今の私たちは置かれているのではないのでしょうか。

高里さんの選挙を闘って

そのことを毎週月曜日に防衛施設庁前で続けている抗議行動の場で、去る15日のジュゴンの日に私はアピールさせていただきました。ひとつは、前日の那覇市長選挙で私たちが応援してきた高里鈴代さんが現職の翁長候補に二万票近い大差で敗北したと言うことです。夏の参議院選挙では、糸数さんが野党統一候補として大勝し、その勢いを駆って那覇市長選から再来年の県知事選挙へと言う構想が頓挫した形になってしまったのです。しかし、この敗北は、六年前名護市長選挙で海上基地容認派だった岸本候補を選んだ名護市民と同じく沖縄の古い共同体の地縁、血縁がものをいっただけでなく、高里さんが女性であり、クリスチャンであり、宮古島出身であったと言う三重の差別を克服し切れていない沖縄人の弱さの現われだったのです。その意味で、決して強がりではなく、高里さんや私たちが負けたのではなく、琉球王朝以来の沖縄の古い体質を克服していない那覇市民の多くが負けたのです、とアピールしました。そして、二点目は、私たちがイラク、ファルージャでの米軍の虐殺攻撃を止めることができなかったことです。そのことの第一の責任は、ブッシュを再選し、帝国崩壊への道を早めることを選択したアメリカのキリスト教原理主義者



波が高く天候は悪いが、やぐらの近くで潜る

たちにあるでしょう。しかし、そのファルージャ攻撃に、沖縄から海兵隊五千人が派兵され、普天間基地所属のヘリコプター四〇機が参加していることを私たちは忘れてはいけないうい、その重い責任を受け止めなければいけないと思います。このことは、辺野古で命をかけて連日闘っている人々が常に強調してきたことです。

三点目が、その辺野古のボーリング調査がいよいよ事前調査から掘削作業へと移るといいう状況を迎えようということ。今までの阻止行動で体力的に相当激しい疲労が溜まっている人々に、さらに危険で困難な阻止闘争を強いる那覇防衛施設局に対する抑えきれないほどの怒りを感じると同時に首都圏で小泉内閣、防衛施設庁に政策転換を迫る闘いの弱さを自覚し、自責の念を深く感じるものです。

以上の三点が折り重なって私達を暗くやり切れぬ感情に落としこめようとするわけですが、逆にだからこそ怒りを持続し、希望を燃やして闘いの展望を切り開いていこうとアピールを締めくくったのです。

命がけの辺野古の闘い

その16日以降の辺野古の闘いは、まさに命がけの攻防という非常に危険な状況の中で、実に冷静に非暴力を貫き、しかし断固として

体と命を張った阻止行動を展開しています。その一方では、阻止闘争と台風などの悪天候の影響で工期が大幅に遅れている防衛施設局は、漁民や作業業者の尻を叩き、海のルールや安全航行などを無視した作業を強行しているのです。さらには、焦って暴力的になり、殺人未遂の犯罪行為にまで及んでいることが報告され、もはや一刻も早い工事中止を迫らなければ、本来のやさしさを失っている沖縄人の漁民や作業員を犯罪者にしてしまいかねないところまで彼らは追い詰められているのです。

そのことを、晋君や大西さんの日記は次のように緊迫した怒りに満ちたものになっています。

二〇分ほどして私の船に連絡が入る。「夏芽さんが一人で潜って、海底での調査の阻止を試みたところ、海底にいた作業員のダイバー達が夏芽さんの酸素マスクを無理やりむしりとり、さらに重りを外され、スーツに無理やり空気を注入された。殺人未遂の行為が海中で行われている。こっちに来てほしい。」とのこと。私は余りのことに頭に血が上っていた。しかし、冷静でいなければならぬ。私が離れば、こちらの作業員達がカヌー隊に何をかわからない。他の阻止船に行ってもらうことにしました。少ししてこちらに夏芽さんも戻ってきました。「一人では危険であり、向こうは殺人未遂的な行為をしてくる。今は戻る他ない。」と夏芽さん。

カヌー隊の女性が勇猛果敢に鉄パイプを降ろす作業を止めに入る。興奮した作業員がカヌー隊の女性を船に引きずり上げ、何度も持ち上げ船にたたきつけた。私は怒りのあまり声が大きくなる。「何をやっている！やめなさい！女性に対して暴力を振るうな！やっていいことと悪いこととあるだろう！全て写真、ビデオに収めている。やめなさい！許されないぞこんなことは！」カヌー隊の女性は

しばらく横たわり動けなかった。こんなことをする権利がどこにある！女性に対して力のある男性が暴力を振るうのは女性に対する差別だ！絶対に許さない！私は抗議する！防衛施設局員はこの行為を見ても何もしなかった。この責任をどうとるんだ！許さない！

ヤナハーメー（悪く、卑しい年寄りの女性）、ヤナカギー（醜い女）と怒号を浴びせられながら耐えるカヌーや抗議船の女性、女性記者たち、シナサリミ（殺す殴る）と罵声を浴びせられて耐える抗議船および記者たち。私はテント村で「屈辱に絶える」力をいつも説いてきた。これはとても難しいことで私の心と体に刻むには時間がかかるか、一生体得出来ないであろうと思う。それでも具体的な行為で許せないこと（事実行動行為）には、私は体の髓から怒る。今日は、警戒船（防衛施設局乗船）の船長が私の船に近づいて船倉から包丁を取り出し『首チラリンド（切る）』とかざした。たとえ、悪ふざけでも刃物を国の役人の乗る船で大人気ない。国家公務員、こういうことに敏感でなければならないが…。



ボーリング用のやぐらの足が珊瑚礁を砕いている

こうした辺野古での状況を知るにつけ、私の心はさらに落ち込んでしまうのです。敢えて晋君や大西さんが言っていないだけに、余計に悲しくなるのです。それは、海に生かさ

れて来た漁民や沖縄で工事作業に携わってきた沖縄人たちが、防衛施設局の手先のようになって工期に間に合うように尻を叩かれているうちに、阻止行動をしている沖縄人や支援の日本人に自分の積もり積もった怒りとやり切れなさを暴力的にぶつけている構図が見えてくるからです。

こうした抑圧され、差別された民衆同士を対立させて、自分たちは高みの見物で手を汚さずにいると言うのは、今も昔も植民地支配や開発独裁の中で支配者たちの常套手段に他なりません。ですから、平良さんや女性への暴行の現場で、那覇防衛施設局の役人や工事を受注している会社の社員たちが薄ら笑いを浮かべて眺めていることに、晋君たちは激しい怒りの声を上げているのです。

普天間基地の閉鎖をめざした 新たな動き

一方、普天間基地の閉鎖を目指す闘いは、10月12日の宜野湾市民大会に予想を大幅に上回る三万人が結集したことを受けて若者と女性を中心に新たな動きを見せています。その一つは、事故現場に残された焼け焦げた沖縄国際大学本部の壁を保存しようという運動です。これは、大学側が危険な大学という印象を一日も早く払拭したいということで反対しているお陰で、学生と市民の間により豊かな創意あふれる知恵と運動展開を生み出しています。具体的には、沖国大の学生が中心になってその壁を保存することを求める署名を沖縄だけでなく全国の大学や若者たちに訴え、運動の広がりを見せています。若者らしくその運動を広げる武器としてインターネットを駆使したり、カンパを呼びかけるにもお金と言うよりは沖縄産の黒糖をアレンジして「壁糖」という商品を手作りして販売宣伝するというスタイルで共感を広げているのです。つまり、大学側と壁の存続をめぐる直接対立し続けると言うことではなく、大学を

取り巻く環境を変えるための運動を広げるといふ展開に魅力を感じる若者が増えているのです。また、10月12日の宜野湾市民大会の翌日、ヘリ墜落から二ヶ月ということで宜野湾の女性たちが作る「かまどうがーの集い」が呼びかけて「タなんぎーの道じゅねー」という要請行動をし、普天間基地を辺野古に移設するというSACO合意の見直しを求める手紙を稲嶺県知事へ持参しました。そして、その呼びかけを受けて高校生たちが自分たちでも240通の手紙を集め、また普天間基地の即時閉鎖などを求める4,515人分の県民の署名を、府本禮司知事公室長に届けたのです。その時に高校生らは、数回の辺野古での座り込みに参加した経験の上で「きれいな海に人殺しのための基地を造らないで」「どうして日本政府に主張できないの。沖縄は戦争で痛みを受けたのに」と涙声で訴えたのです。

さらに沖縄国際大学の学生たちは、「政治情勢を変えるには音楽の力が有効」ということで、抗議集会に加えて来る12月12日、ヘリ墜落から四ヶ月目の日に、「沖国大NO FLY ZONE（飛行禁止区域）コンサート」を宜野湾市の沖国大グラウンドで開催します。そこには沖国大の卒業生がリーダーをしていて、今や全国区で人気絶頂のモンゴル800も出演することになっていて、普天間飛行場を使用する軍用機の飛行停止を訴えるのです。万人規模のコンサートを目指すということですが、モンパチが出演し、普天間基地の閉鎖を歌うことで若者たちへの波及力はすごいものが予想されるだけでなく、マスコミも無視できなくて報道することになれば、今までの情報規制、報道管制の壁に風穴を開けられるかもしれません。面白いのは、その実行委員会の構成メンバーです。コンサート実行委員会には、実行委員長は、沖国大総合文化学部の狩俣恵一教授、副委員長に、伊波洋一宜野湾市長、仲村清宜野湾自治会長をはじめ、同大の

教員、学生、卒業生が名前を連ねているのです。

こうした多様なネットワークが宜野湾市民だけでなく、年齢的にも社会的な立場を超え、また従来厚い壁となっていたマスメディアの情報管理をも超えていくことができれば、あの事故をして普天間基地閉鎖の突破口に変えることになるのです。まさに災い転じて福となすと言うことわざを生かす沖縄御万人のしたたかな強さの表れと言えます。

「沖縄から米軍基地をなくす 全国交流会」報告

今回の最後の報告は、この11月20日から22日まで開かれた「沖縄から米軍基地をなくす全国交流会 in 東京」です。先月の最後にも参加賛同を呼びかけさせていただいたのですが、普天間基地の閉鎖を目前にしているという時代認識を確信させ、より一層の全国的な反基地・反安保闘争の必要性を痛感するに足る内容を持ったすばらしい企画でした。

初日は、最初に辺野古の四本目の作品のビデオ上映から始まりました。9月9日、ボーリング調査が始まる直前から実際海上、海中での阻止行動が描かれているものです。その中で、私の尊敬する平良修さんが、カヌー隊の一員として阻止行動から帰ってきた70歳の妻悦美さんを出迎えてしっかりと手を握り合う場面がありました。これだけでも感動の極みで、涙がドッと溢れ出てしまったのですが、とにかく辺野古の現状を伝えると同時に運動のカンパにもなるビデオです。一坪反戦地主会・関東ブロックにどんどん注文してください。

続いて、全国からの報告ということで、青森県八戸から参加した人が二人、愛知県、大阪からは二グループ、そして、首都圏での女性の運動と相次いで五つの運動報告をいただいたのですが、そのすべてがなんと1995年

の三人の米兵による少女への性暴力事件とその後の反基地闘争をきっかけにして生まれた運動でした。もっとも、それ以前には運動をしていなかったということではなく、例えば復帰前には返還同盟で活動していたとか一坪反戦地主だったという様に、以前からそれなりに沖縄に関する運動に携わってきた人々が、あの状況の中で再び主体的に沖縄の米軍基地や安保の問題に取り組み直したということでした。

伊波洋一市長の問題提起

それだけにかつての運動のように政治闘争一本やりではなく、ほとんどのグループが文化と歴史、経済問題にまで活動領域を広げ、その分、幅の広い人々との共同行動に柔軟に取り組んでいるという印象を受けました。そもそもこの全国交流実行委員会は、当初から最後まで一貫して、従来の対立や政党、党派を意識的に越えて共通の目指すべき未来に向かって共同、共闘して行こうという確認をしてきました。

その意味では、実行委員会の参加団体は残念ながら七つ止まりで増えなかったのですが、賛同団体と個人は実に幅広いものとなり、次につなぐことができたと思います。そうした全国の報告を受けて沖縄からの発言が三本続きました。トップバッターは、平和市民連絡会から来ていただいた「まよなかしんや」さん。彼は沖縄フォークの草分けだけあり、その後もずーっと活動と歌を両輪として生きてきた超人です。そのエネルギーのすごさは、ほとんど右に出る人はいません。歌も交えながら約三〇分、写真なども駆使して辺野古の闘いの現状を熱くリアルに語ってくれました。

そして、宜野湾市長の「伊波洋一」さん。彼がこの時期に東京に来てくれるだけでも奇跡のようなものだと感謝しています。前号にも

書きましたが、最初に伊波さんを候補に上げたときは、まったく漠然と普天間基地の閉鎖と辺野古への移設に反対するというものでした。ですから辺野古での座り込みが始まり、参議院選挙に集中して勝利し、その後、伊波さんが訪米して各組織、政府機関、平和運動団体などと交流要請をしていたときですらまだ漠然とした認識でしかなかったのです。そこに起こったのが、米軍ヘリの墜落事件でした。8月13日の金曜日。被害の実態が明らかになるにつれ、誰もが思ったのはこれが最後の警告にしなければ今度こそ大変なことになるという強烈な印象と言うか確信でした。

それから、時の人となった伊波さんは、東奔西走、多分寝ることもできないほどの集中力で普天間基地閉鎖に向かってまっしぐらと言う生活だったはず。ですからある時期は伊波さんが来ることをほとんど諦めかけていました。それでも事故後に最初の大衆的な報告集会だった9月9日の星陵会館でお会いした時に、はっきり来ますよといってくれたのですがまだ半信半疑でした。まったく困難な中を時間を割いてきてくれただけで、私にとっては最高の感動、感謝、感激でした。そして、伊波さんの話は前段のまよなかさんと好対象で、冷静な講義を聴くような感じでした。最後には、普天間基地はすでに閉鎖の方向に歩き始めている一方で、心配なのは辺野古が普天間と切り離されて建設の方向に動いていくことで、それを止めるためには、相当な政治的力を集中しなければいけないのではないか、と問題提起をされたのです。私は、彼のような政治家こそがこれからの沖縄、アジア太平洋地域の平和と安定、自由と平等な関係を創造していく要役となることを確信しました。それには沖縄全体を非核、非武装琉球ネシア連邦の独立へ向かっていく事が必然なのだと思えます。

首都圏の反米軍基地 ネットワークの創造を

続いて、糸数慶子参議院議員が発言に立ってくれました。前段では、法政大学の学園祭で若い学生諸君と議論を交わしたと言うことで、今後は無所属一人会派という国会内での不利な立場を克服するためにも大衆運動とのかわりを大事にしていきたいと抱負を述べてくれました。その後、会場となった社会文化会館前から首相官邸、アメリカ大使館、外務省前を通って日比谷公園まで、まよなかしんやさんのギターと歌を先頭にして、まるで霞ヶ関の官庁街を解放区まがいに自由な道ジュネーで練り歩きました。

二日目は、豊かな琉球の文化の力を発揮しようと言うことで映画、詩の朗読、エイサーに琉球舞踊、そして、コンサートと多くの表現で盛り上げました。

そして、最後の企画がまたすごかったのです。朝の9時に都庁前を出発し、横田基地一周、相模原補給廠、座間キャンプ、厚木基地、横須賀基地、そして最後が防衛施設庁前の抗議集会参加というコースでした。これは今後首都圏における反米軍基地ネットワークを創造する必要性を感じさせてくれました。まさに首都圏の米軍基地と自衛隊が、米空軍と航空自衛隊、米陸軍と陸上自衛隊、そして米海軍と海上自衛隊がそれぞれ一体となっている



ボーリング用のやぐらを積んだ台船に向ってカヌー隊の阻止行動
ことを実感しました。ほんとに基地が一緒なのです。これが日米安保の実態で、紛れもなく軍事的一体化は完成していました。沖縄の場合は、島全体が軍事基地化されているために取って代わって米軍基地と自衛隊の基地をくっつける必要がないだけでやはり、日米安保が一体となっているのです。

今後この首都圏米軍基地めぐりは、多くの運動体に推薦し、日米安保という平和憲法をないがしろにし続けてきたし、来年からはその憲法まで改悪しようという張本人の軍事実態をはっきりと知り、実感してもらいたいと思いました。ということで既に闘いは、今年から来年の正念場へと動いているようです。来年もよろしく、ともに励ましあい、命どう宝の世の中を目指していきましょう。

(おおた たけじ)

From Daily Updating **POLITICAL CARTOONS**

破壊されたファルージャに翻る星条旗
「誰がために鐘は鳴る？」

「爺さんの言った通り、死んだインディアンだけがいいインディアンなのさ」サン・クリーク、ソンミ…歴史の教訓は何処へ？」

AS GWANDRA USED TO SAY:
ONLY A DEAD INDIAN IS A
GOOD INDIAN.

by La Hoang Vu, Vietnam

by Jean Veenenbos, Austria

“The only good Indian is a dead Indian” History of the U.S.

沖縄での事故ヘリ同型機の 飛行再開と岩国帰還

湯浅 一郎
(ピースリンク広島・呉・岩国)

8月にCH53D型ヘリが沖縄国際大学に墜落した事故は、イラク派兵が続き、整備員の過剰労働などが重なる中で起きた可能性が高くなっている。10月8日、公表された事故報告書から、事故は、佐世保配備の揚陸艦「エセックス」で同型ヘリがイラクに派兵される直前に起こっていたことがわかる。そして事故から一週間たらずの8月22日には、日本政府の抗議も無視して、同型機六機は、当初の予定通りイラクに向ったのである。11月半ばのファルージャ攻撃を含め、その後のイラクでの攻撃に参戦していると思われる。そして、10月28日には同型ヘリ三機が、普天間基地から岩国へ帰還した。実は、同型ヘリ八機は、沖縄で事故を起こす前には、2002年から岩国に配備されていたのである。

この問題に関する経過と私たちの取り組みを報告する。この間、私たちは、岩国市など自治体への申し入れ(10月5日)、広島防衛施設局への申し入れと公開質問状の提出(9月14日、10月27日)、同型ヘリの岩国帰還当日の抗議行動(10月28日)などに追われた。これも含めて9月から進めている「基地はいらないどこにも」キャンペーンの署名活動、自治体申し入れを継続し、10月16日にはシンポ「米軍の世界再編とヒロシマの基地群」も開催している。

岩国基地の強化を認めるな(岩国市、山口県への申し入れ)

10月5日、私たちは、岩国市、山口県への申し入れを相次いで行った。山口県は結構、東西に長い。岩国市、山口県庁は、それぞれ山口県の東と西の端に位置し、広島側から行くときは、一日仕事になる。「事故ヘリの岩国配備を止める」などのプラカードを持って、申し入れに臨んだ。

私たちからの要請項目、及び自治体からの回答は以下の通りである。まず要請項目。

- 1 普天間のヘリ事故の原因を究明・公開し、事故の再発防止に努め、同型機のみでなく全ての航空機の点検を行い、事故の再発がないという保障ができるまで飛行を禁止するよう求めること。
- 2 同型機の岩国基地への配備を止めるよう求めること。
- 3 低空飛行訓練を含め、全ての米軍機の住宅地の上空での飛行を禁止させること。
- 4 地位協定を、市民の安全と日本の主権を確保する観点から全面的に改定すること。
- 5 空母艦載機部隊＝厚木基地を岩国へ移駐する計画に反対すること。

- 6 大切な税金で、永遠の海をつぶすな！岩国沖合の米軍基地拡張工事を中止し、それに伴う藻場・干潟の代償措置を明らかにせよ！岩国ではNLPをさせないことを確約すること。
- 7 米軍の世界再編に伴う安保の世界化につながる根本的改訂に反対すること。
- 8 日本政府に対して、アメリカから提示された米軍の世界再編に伴う在日米軍の再編計画を公表するよう求めること。

これに対する項目ごとの回答は以下の通りである。

- 1 原因の究明、公開、再発防止を国、米軍岩国基地に要請中。国の事故調査委員会で検討中なので報告を待っている。
- 2 日米合同委員会で事故原因の調査中なので、その結果を見て判断する。
- 3 岩国市の市街地上空に限って飛行しない取り決めがあるので、住宅地の上空は飛んでないと思う。市民生活に支障があれば抗議を行う。
- 4 国の専管事項で、政府間協議の推移を見守っていく。
- 5 外務省に問い合わせたが、「報道の事実はない」とのこと。国から何も説明はない。仮に事実なら、基地の機能強化は容認できない。
- 6 沖合い移設は岩国市民の悲願で議会でも決議されており、中止はできない。藻場干潟は調査検討委員会の提案を受け、回復の努力をしていると認識している。NLPについては外務省、防衛施設局など国に受け入れはできないと伝えていて、国からも一方的に押し付けないとの回答が有る。
- 7 国の専管事項
- 8 国には公表を求めているが、事実はないとの回答。



事故ヘリ同型機三機の岩国への帰還の中止を広島防衛施設局へ申し入れ。要請書と公開質問状を手渡す。

その上で、私たちが問題にしたのは大きく二つのことである。第一は、沖縄での米軍ヘリの墜落事故をめぐって、同型機の岩国配備を中止させるべきであるとの要請である。事故直後、岩国市、由宇町、山口県は、三者で国に抗議し、申し入れをしている。その上で、イラクへ六機の同型ヘリが派兵された問題にこだわって質問した。

イラクに行った六機の中に、岩国に配備されていたものは含まれているかどうか？

岩国市は、外務省に照会したところ、外務省は「米軍の運用に関わる部分であり、述べ

る立場にない」の回答なので、それを受け入れるしかないの一点ばり。山口県は、ややニュアンスは違っていた。「そうはいつでも、配備に際しての目的に照らして、今回の行動が妥当なのかどうかにはこだわりたい。従って、更に国に照会している」との姿勢を示した。同型機八機が二年前に岩国に配備された折、米軍の説明は、「人道支援と災害派遣を目的とし

て岩国に配備」するというものであった。それに照らせば、イラクに行き、占領作戦を担うなどという仕事はあってはならないことである。イラクへ行ったヘリが、岩国に戻る可能性があるのも、この点はきっちり押さえておかねばならない。

第二は、厚木の岩国への移駐に関連して、旧滑走路の扱いがどのようになるかに関する問題である。政府は、全ての自治体に対して、米軍再編の具体的案はまだ提示されていないの一点張りである。両自治体とも「国の明快な回答がない」など国の対応には満足していない様子。米軍再編については「国からは何も聞けなかったがもっと情報を提供してほしい」などと、特に不満を持っている。そのことを前提に、しかし、岩国への移駐案が出てくる背景は、沖合移設による基地の拡張と大型岸壁の設置にあるのではないかと言うことを聞いた。また、

現在工事中の滑走路沖合移設の目的は、騒音と事故の危険性を低減させることにあり、旧滑走路は使用しないのが前提である。しかし基地の一部が返還されることもなく、ただ敷地は四〇％増える結果となる。そして旧滑走路の使用方法は明確ではない。旧滑走路は使用しないというのは、いかなる場合においても不変のことなのか。この問いに対して、県は「使わないと言っているからそうだろう」などと他人事のような答えが返ってきた。しかし、そんな保証は何もない。滑走路として使わないまでも、駐機場や誘導路になることは重要な要素である。いづれにしろ厚木の岩国への移駐や、NLPを岩国で行うなどの構想が出てくる背景に、沖合移設に伴う敷地の拡張があることは自明である。2008年に工事が完成するのを想定して、広がった岩国を最大限に活用するとの発想が出てもおかしくない。進藤さんの「米軍からみれば岩国は再編強化の的になる」との質問にもまともな返答はなかった。沖合移設という基地の拡大を容認している限り、事故調査報告書が出れば、同型ヘリは岩国に帰ってくるし、その先に様々な基地の機能強化が待っている事態を止めることはできないのではないかと懸念を持った。

事故報告書の公開から飛行再開と岩国帰還

事故の後、三回の日米合同委員会の事故調査に関する分科会合を経て、10月8日に「事故調査報告書」が公開されたが、これを機に事態は一気に動いた。10月13日、普天間飛行場外で飛行を再開し、政府は、アメリカの意向を受けて、岩国市・山口県に対し同型機五機を岩国に帰還させたいとの意向を文字通り押しつけ、15日になって両自治体はとまどいながらも受け入れた。

私たちが、自治体に申し入れをしていた5日、原因究明のため日米合同委員会の第二回事故分科委員会が東京で開かれていた。報道によると、そこでは、「後部ローター（回転翼）を固定する接続ボルトが外れたのは、整備員が決められた手順に基づいてコッター・ピンという重要な部品を接続ボルトに装着することをしなかった整備不良」と断定された。これにより、接続ボルトが飛行中に外れ落ち、ローターの制御ができなくなったという。パイロットについては「地上の人々への危険を最小限にして緊急着陸した」と結論づけている。これが、後の「パイロットの技術もすばらしかった」という町村発言につながっているのかもしれない。

6日、在沖縄米海兵隊は、沖縄の米軍基地で事故報告書の概要を沖縄県や宜野湾市に説明し、「普天間飛行場の整備士が事故機の後部ローター部分のピンを付け忘れただけでなく、別

の担当官がチェックを怠るなど人為的ミスが重なった」ことを明らかにした。県などによると、米軍は、整備士を監督する立場の担当官が再度チェックする際にピンの付け忘れを見落としたり、整備状況を記録に残す作業など四つの段階で問題があった、と述べたという。またヘリの乗員三人が米本国へ帰国していたこともわかった。航空危険行為処罰法違反容疑で捜査している沖縄県警は、乗員三人の事情聴取を米海兵隊に求めていたが、完全に無視されたことになる。

日本側は政府の技術専門家らを7日に普天間飛行場に派遣。事故機や同型機を調査したうえで、米側から「墜落事故の原因となったような整備ミスを繰り返すことがないように、適切なのは正措置を取った」との説明を受けた。

そして8日、東京で開かれた日米合同委員会事故分科委員会第三回会合で、事故原因と再発防止策について米側が説明し、日本側は「米側から受け入れ可能な説明がなされ、必要な再発防止策も実行されている」との認識を伝え、これで事故調査は、事実上の幕引きとなった。同日、政府は、外務省・防衛施設庁の連名で、A4一枚の概要なる日本語を添付して、事故報告書の全文を公表した。報道は、ほとんどが、この日本語の概要を元になされたと思われる。それによると、事故機は機能点検のための飛行中で、事故原因は「整備不良」とされている。12日、米軍ヘリ墜落事故に関する関係閣僚会議が開かれ、政府は、同型機の飛行再開を容認することを決めた。

これに対し、宜野湾市や沖国大関係者、普天間飛行場周辺の住民からは「米軍の事故対策は不十分。また墜落の恐れがある」と、強い反対や事故再発への不安の声が上がり、飛行再開を認めた政府の姿勢にも怒りが向けられた。報道から引用すると、伊波洋一宜野湾市長は「先週発表された報告書を見ても、普天間飛行場の整備体制や老朽化した機体、長時間飛行など、さらに問題点が浮き彫りになった。今回の事故は事故機特有のものではなく、ヘリ全体の問題だ。墜落（の再発）も大いに考えられるので、飛行再開は決して容認できない」と厳しく批判した。沖国大の事件対策本部は「断じて許すことはできない。飛行再開は受忍限度を超えている。理解に苦しむ」と批判。事故原因が整備ミスだったことにも触れ、「今後もいつ墜落事故が起こるか分からないという大学や地域住民の懸念を裏書きするもの」と憤り、政府にはすべての軍用機の飛行停止を米国に求めるよう要望した。15日、在日米軍司令部のボスティ大佐と防衛施設庁担当者は、相次いで岩国市、山口県を訪れ、事故を陳謝した上で、CH53D大型ヘリの同型機五機を普天間から岩国へ移したいという意向を正式に伝えた。岩国市は「安全対策については、おおむね理解できた」と移動を容認したが、山口県は判断を保留した。が、しばらくして県も「やむを得ない」として容認。岩国は、「市庁舎建て替えの費用として防衛施設庁から補助金を受けるため」という指摘も渦巻いている。岩国には同型機八機が配備されていたが、米側は残り三機については「未定」としている。

私たちは、こうした動きを見ながら、10月16日、基地シンポ「米軍の世界再編とヒロシマの基地群」を開催した。前日、事故を起こしたヘリ部隊の岩国への帰還について、岩国市、山口県が相次いで同意したという報道がなされており、急速、岩国へのヘリ帰還に抗議する緊急アピールを出した。米軍の世界再編の基本的な狙い、それを受けてヒロシマで何が起きようとしているのか？、岩国の位置、役割の変化は？、厚木の空母機動部隊が岩国に移駐するとは何を意味するのか？など、具体的に議論したが、ここでは詳細は省く。

事故報告書をめぐって政府へ公開質問状

事故報告書は、A4で210ページにわたる大部なものである。リムピースの分析結果を踏まえ、19日、田村市議が岩国市に要請書を提出した。田村氏は、ピースリンクの世話人でもあり、合わせてピースリンクとしては、岩国市に対して公開質問状を出した。

私たちが、報告書を読むにつれて、これは最終報告といえる代物ではなく、ある中佐の証言調査集に過ぎないことが見えてきた。そこで、27日、ピースリンクとして広島防衛施設局に申し入れを行った。ヘリの飛行再開と岩国帰還の中止を求めるとともに、「沖縄での米軍ヘリ墜落事故調査報告書に関する公開質問状」を提出した。まずマスコミへのレクもかねて、申入書の趣旨、公開質問状の背景と意味について、やや時間を使って説明した。田村さんがリムピースとして行った報告書の分析を詳しく紹介した。私は、その背景となった報告書の原文を二つほど示し、報告書が、たった一人の中佐の聞き取り証言集にすぎず、肝心な技術調査 (engineering investigation) がなく、調査委員会も組織されていない公算が強いなどを説明した。これはマスコミに対しては、記者会見をしたような効果があったと思われる。NHK、新聞各紙が取材してくれた。

質問状は、報告書に関連して、主にリムピース編集部が分析した内容に依存しつつ、ピースリンクとして独自に十項目の質問として作成した。主なものをあげると、

- 1 この報告は、最終報告書なのか、つまり司令官の承認を受けた公式のものなのか？表紙の二枚が削除されていることは、表題や報告書の位置づけが不完全なものであることを示唆している。
- 2 調査が Scott Carson 海兵隊中佐一人で行われており、本文は氏が「I」を主語として構成されている。公的な組織としての報告書であれば、調査委員会が組織され、調査委員会としての報告書が出されるのが通常の姿です。私たちが見た中では、調査委員会の組織した形跡が見られません。
- 3 この報告書には、技術的検討報告は含まれているのか？技術報告が含まれているとしたら、どの部分か示してほしい。実は、本文の中に「技術報告」「engineering reports」は、できていないのではないかと示唆する記述がある。カーソン中佐は、「技術レポートが、この兵長の話 (コッターピンは、入っていることを確かめたという証言) が間違いであると証明することを信じる」と意見を述べている。
- 4 問題の焦点であるボルトの抜け落ちを防止するコッターピン (Cotter pin) は、元々装着されていなかったのか、それとも装着されていたが抜けてしまったのか、どちらなのでしょう？この点は、証拠も含めて本報告書で明快にされているのか？この点が明らかでないと、報告書によって事故原因が明らかになったとは言えない。
- 5 「コッターピンの装着ミス」に関して、物証を含めて検討されないまま、報告書が作られているのではないか。
- 6 政府が作成した「事故調査報告書の概要」には、第五パラグラフに次のような記述がある。「事故発生原因は整備不良によるものであった。整備要員が実施されるべき整備の内容につき混乱し、また、事故機のフライト・コントロールの接続について決められた手順を守らず、コッターピンはテール・ローター・サーバーの接続ボルトに正しく装着

されていなかった。」この記述は、報告書のどの部分から引き出したものか示してほしい。私たちが読んだ限りでは、このような結論を引き出せる内容を報告書は持ち合わせていない。

報告書を検討してわかるのは、政府は、報告書の中身を吟味して飛行再開に同意する結論を出したのではなく、報告書の公開をもって、「飛行再開を認め、岩国に帰還させること」を自動的に決定した疑いが濃いことである。事故直後、米軍が現場を押さえ、日本側は何もできなかった構図が、そのまま事故報告書の作成・公開と、飛行再開、岩国への帰還という過程にも貫かれていることがわかる。

ヘリ三機の岩国帰還に抗議

私たちが、広島防衛に申し入れをした翌日の28日、同型ヘリ三機が岩国基地に帰還した。ピースリンクは、前日帰還させるなどの申し入れをしたばかりと言うことで、広島から約十人で抗議行動に行った。私は都合がつかず、広島世話人の藤井さんの報告から紹介する。

ヘリ三機は朝10時、普天間基地を飛び立ち、午後1時、鹿屋に寄って、4時ちょうど岩国基地に着陸した。午後2時過ぎ、かつては広大な藻場干潟の広がっていた基地東側の海岸に行った。既に埋め立てが大幅に進み、美しい海は跡形もない。これが私たちの税金から思いやり予算として使われ、海を壊し、将来にわたって爆音や基地被害に悩まされ続け、それがアメリカの戦争を支えるのだと思うと暗い気持ちになった。また向かいには、NLP滑走路の新設で、問題になった大黒神島が間近に見え、米軍の世界再編の中で、再浮上させないようにしないといけないと改めて思った。



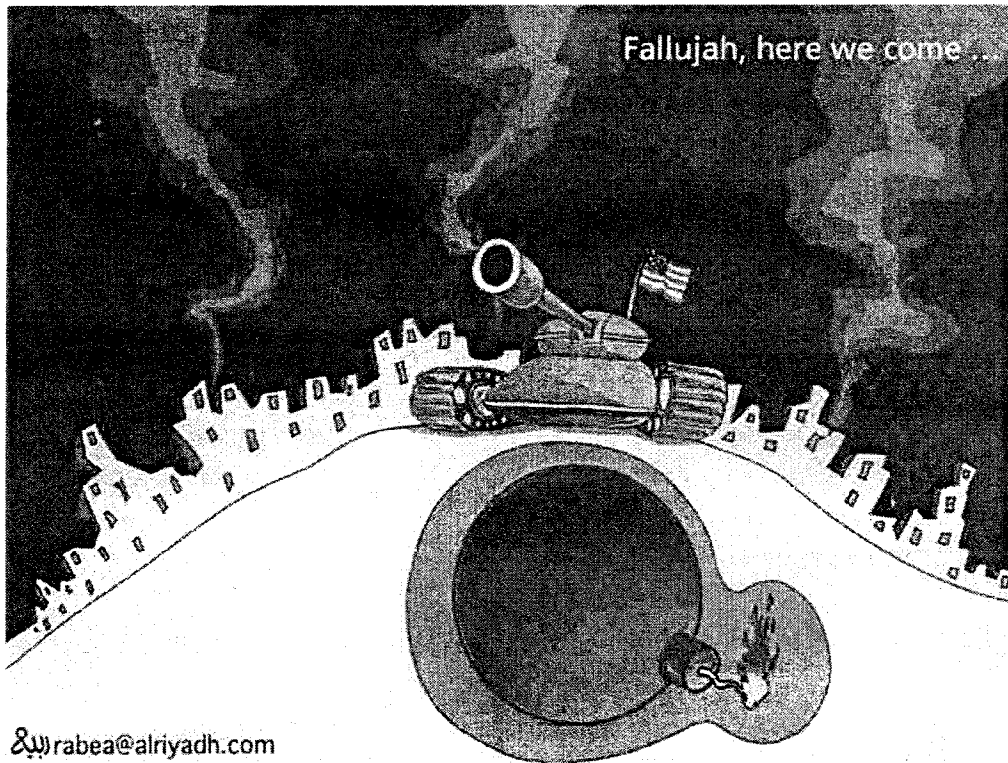
事故ヘリ同型機の米軍岩国基地帰還反対現地行動のシュプレヒコール

そこでは平和委員会による反対集会が行われていて、基地シンポに来ていただいた岡本幸信さんの顔も見られ、ピースリンクとして連帯の気持ちを藤井さんが一言述べる羽目になったそうである。3時過ぎ、ヘリが近付いてきている情報を得たころ、場所を移動して平和フォーラムの集会に合流した。やがて山の間にヘリ三機の黒い影が見えてきた。しかも、勝ち誇るかのように我々の真上を通り着陸地点に旋回して行った。

ちょうど4時、ピースリンクは基地ゲート前に移動し、抗議の声明文を読み上げ海兵隊に渡そうとしたが、黄色い線から中には入れず米兵は出てこないで置いて帰った。9.11の後から市民に対してはこのよう態度である。

その後、現時点 (11月26日現在) では残りの二機は帰還していない。イラクに行った六機もまだ日本に戻っていない。公開質問状への回答を求めて五回ほど催促の電話を入れ、防衛施設局は、文書での回答をしたことはないとのことで、11月30日、口頭での回答が出ることになった。いづれにしろ、きちんとした回答を求めるため、質問趣意書の作成を検討している。

FALLUJAH 21世紀 のゲルニカ



rabear@alriyadh.com

Daily Updating **POLITICAL CARTOONS** のサイトで、本誌でもときどき使わせてもらったことのあるオーストラリアの戯画作家ニコルソンの最近作（右下図）を見た。が、どういう意味か、にわかに理解できず、絵を見ながらしばらく考えた。ファルージャの惨状を自前のハンディ・カメラで撮影している男は、その身なり風貌からしてイラク人市民だろう。彼を取り巻くのは、米国メディアの軍属記者達か。肩に載せた高価な営業用カメラを一齐に構えると、「包囲した、カメラを捨て、手をあげて出てこい」と軍属記者の一人が叫ぶ。映像に残されてはまずいものがあるのだろうか？とすれば、それをまっ先に記録し世界に流すのがメディア本来の使命のはずだが…。

（「沖縄での事故ヘリ同型機の飛行再開と岩国帰還」前ページからつづく）

沖縄で起きた事故を風化させないためにも、岩国への帰還と、事故報告書の問題点にこだわりたいと思っている。同型ヘリの岩国帰還を許さないと言う声を上げ続けることが、その後控えている厚木の岩国移駐問題や、大黒神島のNLP滑走路問題などに住民として勝っていくための基礎となるはずである。

（ゆあさ いちろう）

メディアが情報を操作する。かつての軍国日本がそうであった。ナチス・ドイツはそれをみごとに完璧にやっていた。そして今、アメリカのメディアがそれをくり返す。ブッシュ政権に不都合な事実をことごとく隠蔽し、「テロへの戦い」を正当化することでしかメディアとしての役割を果たせぬメディアに、もはやメディアとしての価値はないと思う。

別のサイトにアクセスすると、「ファルージャ、21世紀のゲルニカ」との表題が目飛び込んできた。そこに載された記事をそのままそっくり鵜呑みにするのは、ある意味、危険かもしれない。が、ファルージャでいったい何が起きたのか、それがありのままに報道されていないことだけは確かだろう。ペンとカメラはメディアに与えられた最大の「武器」だが、それらが真実をなんとか伝えようと必死にもがきあがく一般市民の血を吐くような叫びをかき消し、事実を歪曲するために利用されるとしたら、米軍がファルージャに落とし多くのイラク市民の生命を奪った爆弾や砲弾と同じくらい罪深い。戦争に加担するメディアの責任は重大だ。同サイトの記事のなかから私の関心を惹いた記述をいくつか紹介しておく。

◆なぜ、米国メディアがファルージャの真実を伝えないか、について：「米国の侵略戦争により生み出された民間人犠牲者は、メディアのスペースに適さない」

◆米国メディアのイラク報道の基本的姿勢について：「米国メディアの軍属記者たちは、ペンタゴンの宣伝を無批判に受け入れ、最初から、この紛争で米軍兵士たちが善玉であることを前提として受け入れている」

◆ブッシュ政権の戦争ビジネスの真相について：「ワシントンは、自分の軍隊が破壊した街を再建するまで述べている。ブッシュは何億ドルもの納税者の金をつぎ込んで、それをベクトルやハリバートンをはじめとする戦争受益企業が『再建』に使うというわけだ」

◆米軍のイラク侵攻もたらした世界の現状について：「大量の民間人死者と古の都市の破壊を伴うこの戦争の壮大な悪夢から、凡庸さと腐敗とが頭をもたげている」

◆まさか！と思わせる国際舞台での茶番について（ちなみに英語の“massacre”は「大虐殺」の意味ですよ）：「2003年2月5日、国連安保理でコリン・パウエルが、イラク侵略を正当化するために嘘に満ちたパワーポイントによる演説を行う直前、米国の求めによって、国連職員が安保理議場の入り口に向けられたピカソのゲルニカを布で覆ったのである。TVの背景として、反戦を訴えるこの壁画は、国務長官のイラク戦争演説と対立するものだった。死せるピカソは、自分が描いた壁画ゲルニカが、ファルージャというもう一つのゲルニカを予兆することになると知っていたのだろうか？」

(R)



2005

核廃絶に舵を切ろう！

田巻一彦 (ピースデポ副代表)

●2005年が目の前だ。敗戦六〇年はヒロシマ・ナガサキの被爆から六〇年でもある。そして5月には、NPT(核不拡散条約)再検討会議がニューヨークで開かれる。NPTは核保有国五カ国(米・露・



英・仏・中)が現在核兵器を持っていることを認める一方で、新たな核保有国の登場を阻止するという「不平等条約」である、と批判されている。しかし、この条約は、「核兵器の削減と廃絶」を合意した唯一の現存する取り決めでもある。ただ、最大の核保有国である米国を含めて、核保有国が次のような条約上の義務の履行をさぼっているだけである。「各締約国は、核軍備競争の早期の停止および核軍備の縮小に関する効果的な措置につき、ならびに厳格かつ効果的な国際管理の下における全面的かつ完全な軍備縮小に関する条約について、誠実に交渉を行なうことを約束する」。(第六条)

●「再検討会議」は、五年ごとに開かれる条約の運用を検討するための場だ。2005年の再検討会議では2000年の同会議で採択された「最終文書」の履行のチェックが議題になる。そこには次の項目が含まれている。「すべての締約国が第6条の下で誓約している核軍縮につながるよう、核兵器国は保有核兵器の完全廃棄を達成するという明確な約束を行なう」。この約束が履行されていないことは誰の目にも明らかだろう。最大の核兵器国アメリカは、「核と大量破壊兵器の拡散の危機」をあまり、国際社会の目を「核廃絶」からそらそうとしている。

●日本政府も放っておけばそれに加担するだろう。現在進行中の「防衛大綱の見直し」の基礎となる、首相の私的諮問機関「安全保障と防衛力に関する懇談会」の最終報告(10月4日)は次のように言う。「とりわけ核兵器などの大量破壊兵器による脅威については、引き続き米国による拡大抑止が必要不可欠である」。「米国による拡大抑止」とは「核抑止力=核の傘」のことである。現在の「大綱」(1995年改訂)は核抑止力について次のように述べている。「核兵器の脅威に対しては、(略)米国の核抑止力に依存する」。つまり、米国の核抑止力は「核兵器の脅威に対して」のみ想定されているのである。これに対して、防衛懇談会は、「核兵器などの大量破壊兵器」という表現によって、核兵器の役割を大量破壊兵器全般への対抗手段に拡大しようとしている。これは、「大量破壊兵器の脅威」を誇大宣伝しながら核兵器の保有と使用を合理化しているブッシュ路線と軌を一にするものであると同時に、国際社会

が積み重ねてきた核使用の抑制という原則に真っ向から反するものである。NPT2000年再検討会議では次のことも合意されていることを忘れてはならない。「核兵器が使用される危険を最小限に押さえるとともに、核兵器の完全廃棄の過程を促進するために、安全保障における核兵器の役割を縮小する」(2000年再検討会議における十三項目合意九e項)。このような核政策の転換を決して許してはならない。新しい「大綱」は本誌が届くころには発表されているかもしれない。

●「平和市長会議」(会長：秋葉広島市長)の「2020ビジョン」の提案にこたえ、世界中でNGOが、市民が、自治体が動き始めている。日本でも。各地からこれにつながる動きを起こそう！

●詳しくはピースデポホームページ：<http://www.peacedepot.org/>

または、電話 045-563-9907 へ。

2005年を核廃絶への転換の年に

平和市長会議の
2020ビジョン

- ステップ1: NPT再検討会議準備会議 (2004年4月27日~5月7日)
- ステップ2: 記憶と行動の年: 政府への要請行動 (2004年8月6日~2005年8月9日)
- ステップ3: NPT再検討会議(2005年5月)
NGOと市長たちがニューヨークに結集、100万人規模の集会

- 2005年の目標:
 - ①すべての核兵器の実戦配備の解除
 - ②「核兵器禁止条約」を2010年に採択・発効するための交渉を開始する。
- ↓
2020年(被爆75年、NPT50年)までに核兵器廃絶

被爆60年—2005年を核廃絶への転換の年に！ 2.19 集会

日時：2005年2月19日(土) 11:00～16:00
会場：日本青年館 中ホール (東京都新宿区)

内容(予定)

- 招待講演(海外)「核兵器廃絶を実効あるものにするために」 交渉中
- 2000年NPT再検討会議13項目日本の成績表 報告 評価委員会
- 被爆者の訴え
- 被爆地首長の訴え 秋葉広島市長(予定)
伊藤長崎市長(予定)
- パネルディスカッション「NPT再検討会議を突き多いものにするために」
日本政府(外務省)
国会議員(核軍縮議員ネットワーク)
NGO

《被爆60年—2005年を核廃絶への転換の年に！》

2.19集会 賛同のお願い

拝啓

核兵器廃絶のための日頃からの取り組みに対し、敬意を表します。

2005年が間もなくやってきます。広島・長崎の被爆から六〇年、NPT（核不拡散条約）の再検討会議が開かれるこの年を、核廃絶への転機にしよう！と世界のNGOが動き始めています。

この動きに呼応して、私たち首都圏・広島・長崎で核兵器廃絶をめざして活動してきた私たち市民団体では、2005年2月19日に「被爆60年—2005年を核廃絶への転換の年に！ 2.19集会」を開催すべく、この10月に実行委員会を結成することを呼びかけたいと思います。

この集会では、2005年5月に開催される核不拡散条約（NPT）の再検討会議を控え、核廃絶の緊急性を世界の合意として再確認し、具体的に実現するための新しい流れを生み出す転換点とするための国際的な動きに呼応する、日本の市民の動きを創り出せればと考えています。

つきましては、この集会の開催趣旨をご理解いただき、ぜひとも実行委員会に加わっていただくか、または賛同人としてお名前を連ねていただくとともに、集会の運営に当たって資金面でもご支援くださいますようお願い申し上げます。

2004年11月

〈呼びかけ〉 **核兵器廃絶市民連絡会**
核兵器廃絶をめざすヒロシマの会（HANWA）
核兵器廃絶ナガサキ市民会議

呼びかけの三団体は、1998年5月にNPT体制を検討するために当時の小淵外相の提唱によって開かれた「東京フォーラム」に対して各地で取り組んだ市民の集まりです。

記

1. 集会開催予定

2005年2月19日（土）
日本青年館 中ホール
（東京都新宿区）

2. 実行委員会への参加、賛同のお願い

別紙の用紙に実行委員会への参加、賛同の諸事をご記入いただき、お手数ですがファックスでお返事をお送りくださいますようお願いいたします。参加、賛同された方のお名前は、お差支えなければ今後ウェブサイトや資料などに掲載させていただきます。

3. 財政支援のお願い

集会は、当日の参加費の他、ご賛同くださる皆さまの賛同金で運営していきます。ぜひとも財政的支援をお願いいたします。お手数ですが同封の振り込み用紙でご送金ください。

賛同金 個人一口1,000円
団体一口5,000円

【当面の連絡先】

●核兵器廃絶市民連絡会

東京都千代田区神田美土代町11-8
SKビル2階 東神田法律事務所
（電話）03-5283-7799
（FAX）03-5283-7791

●NPO法人ピースデポ

横浜市港北区箕輪町3-3-1-102
（電話）045-563-5101
（FAX）045-563-9907

【郵便振替】00140-8-150927

核兵器廃絶市民連絡会

ご賛同のご連絡はFAX：03-5283-7791（東神田法律事務所）へ、お問い合わせは「ピースデポ」へ、それぞれお願いします。

趣旨

1945年8月、二つの都市を焦土に変え、多数の生命を奪った原爆投下から半世紀以上を経た今も、世界には三万発以上の核兵器が存在します。2000年に開かれた核不拡散条約（NPT）再検討会議で、「核兵器国による核兵器完全廃棄への明確な約束」が合意されたにもかかわらず、核兵器国はあたかも核保有が「既得権」であるかのように、核廃絶のための努力を怠っています。それどころか、あらたな核保有国の出現＝核拡散の懸念は後を絶たず、それに対処するために、核の使用も辞さないという米国のように、転倒した価値観にもとづいて核兵器に新たな存在価値と生命を与えるような動きすら顕在化しています。

こうした中で、私たちは、2005年を迎えようとしています。2005年はヒロシマ、ナガサキの被爆から六〇年の節目であり、5月には核不拡散条約（NPT）の再検討会議が開かれます。この年を、核廃絶の緊急性を世界の合意として再確認し、具体的に実現するための新しい流れを生み出す転換点とするための国際的な動きが始まっています。例えば、広島・長崎両市を含め世界の108カ国609都市が加盟する平和市長会議は「2020ビジョン」を発表し、市民と手をつなぎながら、核兵器廃絶を2020年までに実現するためのプログラムを提唱しています。

私たちは、このような国際的な動きに呼応する日本の市民の動きを創り出したいと思えます。その一環として、2005年2月19日、東京で市民集会を開くことを呼びかけます。海外ゲスト、自治体の関係者や国会・地方議員にも参加していただき、核廃絶に向けた国民的合意を、具体的な提案をともなって国内外に発信する場としたいと考えています。

SCHRANK
SUNDAY BUSINESS POST
Dublin
IRELAND

From Daily Updating POLITICAL CARTOONS

Peter SHRANK, IRELAND



CARTOONISTS & WRITERS SYNDICATE WWW.CARTOONISTS.COM

No Evolution

アメリカ大統領選は得票率51%対48%とブッシュが僅少差でケリーを破り、再選を果たした。「テロへの戦い」を掲げてイラクに侵攻したアメリカの政策変更を求める声はアメリカ国外ではもとより、国内でもかなり大きな高まりを見せたのだが…。直立二足歩行のケリーに足をかけて倒すブッシュ支持者、そのうしろにはまだ直立二足歩行もままならぬブッシュ猿が。アメリカの対外政策はブッシュ猿の知能水準を越えることなく、このままあと四年もつづくのだろうか。ブッシュ支持者曰く「俺達には進化なんて不要だ！」だったらそのうしろのゴリラにいつそ政権を譲ったらいかがか、と思う。

編集室から

●今回「オキナワの基地の一ヶ月」をお休みします。沖縄については、太田さんの連載をご参照ください。何もなかったわけではなく、各地から大部の報告があったゆえです。

●前に、神奈川の人たちが周辺事態法に関して「私たちの非協力宣言」という本を出した。その本のサブタイトルにある「自治体の平和力」という言葉が好きだった。国会のイラクをめぐる論戦を聞くにつけ、「市民の平和力」を思わざるを得ない。



会計報告 (04.10.31 ~ 11.28)

【収入】

1 先月からの繰越	440,831
2 当期の収入	9,000
(1)会費収入	
①維持団体	0
②維持個人	0
③参加団体	0
④参加個人	0
⑤通信会員	9,000
(2)カンパ収入	0
(3)運動収入	0
(4)預金利子、資料収入	0

【支出】

1 当期の支出	37,236
(1)郵送費	31,720
(2)文具・備品	3,396
(3)振り込み手数料等	0
(4)分担金	0
(5)雑費	2,352

【残高】

次月へ繰越	412,595
-------	---------

月刊「キャッチピース」発行●脱軍事ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax ●045-531-1341 tamaki@pw.catv.nc.jp
郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)